

## 作業部会における主な意見

## ■ 1. 導入検討のポイント

なぜ民間の英語資格・検定試験を大学が導入するのかは、大学自体も更に検討する必要がある。例えば、「〇〇という人材を育てる。そのためにアドミッション・ポリシーとして英語力に関しては〇〇というレベルを求めている」といったものを各学部・学科でもう少し明確にする必要がある。ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの視点からも検討する必要がある。

○各大学が育成する人材像、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）との連携が重要。そのポリシーにあわせて民間の英語資格・検定試験を活用するのであれば問題ないと思う。単純に入試の代替として活用するのは課題がある。

○各論部分では検討すべき課題もあるが、民間の英語資格・検定試験の活用の傾向が大きくなれば更に導入する大学が増えると思われる。

○入試だけでなく、入学後のカリキュラム検討も重要。

○入学後に教育との接続という観点から、このような民間の英語資格・検定試験を活用するのは非常に有効。

○今回の民間の英語資格・検定受験者の英語力は比較的高い（CEFR A2～B1に分布）と思われる。そうでない受験者層に対する施策も必要。

○新テスト（「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」「高等学校基礎学力テスト（仮称）」）に「話すこと」や「書くこと」を導入するのであれば、現行のような枠組み（点数表示）ではなく資格試験的（段階別表示や合否表示）な取扱いの変更等が必要になるように思われる。

○四技能の各スコアは均等にすべきである。

## ■ 2. 受験料（検定料）の減額・補助制度

民間の英語資格・検定試験の受験料（検定料）の減額・補助制度については、試験団体と文科省で引き続き検討すべきである。児童・生徒や教員への減額/補助/助成の支援制度も継続してもらいたい。SGHにおける受験料支援についても再検討して欲しい。

○1つの資格・検定試験で複数校の大学入試で活用できるようになれば、受験料の課題は軽減されると思われる。例えば、1校私立受けると受験料として約3万5,000円程度必要になる。仮に1万円の検定試験を3回受けて合計3万円になるが、検定試験結果が受験する5～6校で使えるということになれば、受験料の問題というのも徐々に反対意見がなくなっていく可能性もある。

○民間の英語資格・検定試験の受験料は、センター試験の受験料より安くしないと活用が加速されないという懸念もある。

○特に教員に対する受験料の減額/補助/助成の支援制度については情報共有をお願いしたい。

### ■ 3. 対照表・換算表について

各テスト間の互換性（換算表）の作成については、昨年から多く議論されたように、それぞれの資格・検定試験は目的や主な受験者層が異なるので国が策定するのは困難と思われる。一方で各試験団体に引き続きデータ提供等の協力を頂き、CEFR との対照（対照表）に関する情報の収集・提供を継続して行うべきである。

- 各試験で「〇〇点だと〇〇が出来る」といった Can-do との対応があるとより望ましい。
- センター試験も CEFR の対照表へ加えるべきである。
- 現状のセンター試験は民間の資格・検定試験に比べて問題数が少ないため、もし比較を行う場合は、そのあたりも考慮に入れる必要がある。

### ■ 4. 実施上の課題について（特に「話すこと」(Speaking)）

多くの受験生が一斉受験するような試験を開発/実施するのであれば、大人数を短期間で採点するための方法や、「話すこと」(Speaking) の実施のための環境整備については、実施上の課題について改善検討も必要。

- 今後受験者人数が増加していった場合、採点期間も含めてどのくらいまで対応可能かも検討しておくべきである。
- 機械による採点も検討して欲しい。
- 都市部だけでなく地方でも実施して欲しい。
- CBT を活用した Speaking テストは、実証テスト上は問題なかったが、50万の受験者がいる検討中の新テストでうまく機能するかどうかは不安材料がある。
- 障害者の方に対する配慮も必要。
- もし「話すこと」を一斉実施するのであれば、各受験者に対して異なる問題を提示した方が良い。

### ■ 5. 高等学校教育への影響

学習指導要領を踏まえた英語四技能の育成のための授業の位置付けや、授業の効果を測定するのにどのような試験が良いかということも高校側も検討すべきである。民間の英語資格・検定試験は様々なものがあるので、その中で自校にあったものを選択することも必要。

- 間接測定に対しては悪い対策が生まれる。一方で直接測定しているものには悪い対策が生まれていない。そのような観点からも四技能は直接測定を行うべきである。

○高等学校は授業で四技能を育成し、大学は入試で四技能を評価し、入学後のカリキュラムでも四技能を更に育成すべきである。

○受験者の立場からすれば最終的には1～2の試験に絞ってもらいたい。

○教員も積極的に民間の英語資格・検定試験を受験する必要がある。ただし、受験料に関して極力教員本人の負担が減るようにお願いしたい。

○個別大学入試にて技能統合問題（聞いて200～250語で要約もしくは自分の意見を書く）を出題しているが、出題を続けていると受験生の解答レベルが上がって来ている。国のレベルでもそのような問題が出題されることにより良いウォッシュバック効果があると思われる。

○高等学校の教育現場においても、学習意欲の向上やデータ分析を目的として民間の英語資格・検定試験を活用し、授業改善につながっている。一方で、入試がすべて民間の資格・検定試験になると現在の高等学校教育で対応できるか不安。それなりの準備が必要になると思われる。3年生になると〇〇資格・検定試験対策となってしまう懸念がある。（現状においても、センター入試対策や〇〇大学入試対策となっているので、変わらないのではという声もある。）

○新テスト（「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」「高等学校基礎学力テスト（仮称）」）を四技能評価で実施し、それを補完する形で民間の英語資格・検定試験の活用という形が望ましいのではないか。

○民間の資格・検定試験が入試に活用されることについては、教科書の指導内容で対応できる範囲であれば問題ないと考えている。

○学習指導要領との民間の英語資格・検定試験の関係性については確認する必要がある。

○高等学校においては、現時点ではあくまでも補完的な活用であり、本人の判断に任せている部分もある。

#### ■ 6. 本取組に関する情報共有・拡散について

「英語4技能試験情報サイト」等、情報共有に努めているがイベント（シンポジウム等）も含めて何か更にインパクトがあることも検討すべきである。今回の「民間の英語資格・検定試験の大学入学者選抜における活用実態に関する調査研究事業」についても、幅広い周知が必要。

○特定のスーパーグローバル大学とかだけでなく、より多くの大学が民間の英語資格・検定試験を入試で活用するために、現時点で余り興味がない大学に対する広報活動が重要。

○今回のレポート（「民間の英語資格・検定試験の大学入学者選抜における活用実態に関する調査研究事業」の調査結果）が発行されたこと自体の広報活動も必要。